

学派的要素を加えた叙述方法であり、本書が批判する経済学と同義であると考えて良いだろう。確かに、経済学は社会を高度に抽象化するため、各時代・社会の個性は、資本、労働（人口）、土地（資源を含む）の3要素に技術と制度を加えた関数によって基本的に特徴付けられてしまう。そのため、細かな事実の発掘を使命とする歴史家が敬遠するのも分からないではない。

また、そもそも経済学は18世紀以降に成立してくる学問であるため、主として産業革命以降の市場経済の分析を得意とする。それは裏返すと、農業中心で自給部分が経済活動の大部分を占める社会の分析には不向き、とも言えよう。そのため、およそ経済史という名を冠する書物の叙述のほとんどは近現代にあてられ、工業化以前の時代は「伝統的経済」として総括される傾向がある。

本書は経済学らしい経済史とは全く逆のスタイルをとった。前近代の叙述を厚くし、「市場と工業」よりも「国家と農業」の関係を視点の中心を据えた。評者には、ここに編者が吐露する「自他の長所と限界」（9頁）があるように思う。中国史家が伝えたいのは、農業社会を土台に形成された王朝体制の特質と変遷であるのに対して、経済学者が知りたいのは、中国における市場と工業の生成と発展の歴史である。

日本における中国史学において、むしろ前者が豊富で、後者は乏しい。後者が立ち遅れているのは、前者を吸収しきれていないからではなく、後者が中国史学一般から独り立ちできるほど、十分な研究と人材の蓄積がないからではないだろうか。マルクス主義の後退を受けて、20世紀末から経済学部で修練を積んだ研究者の多くが経済史の分野に進出しなくなった。そのため経済学が対象とする中国は、改革開放以降のたかだか30数年の時代にすぎない。

ところが、欧米圏では1970年代末から80年代にかけて、D・ノースやE・ジョーンズらによって、マルクス主義に代替する経済学らしい経済史が模索され、21世紀に入り再び経済史は「グローバル・ヒストリー」として注目されている。そこでは、より洗練された経済学の方法を歴史研究に持ち込む試みも活発である。

本書は、西洋を中心とする歴史学に負けず劣らず、日本にも体系的な中国史学が存在するこ

とを知らしめてくれる。本書の示す研究蓄積を活用しながら、今後は欧米発のグローバル・ヒストリーに対抗できるような、経済史らしい中国経済史が求められていると思う。その意味で、本書は経済学部で中国経済論を志すより多くの学生に読まれるべきであろう。

木越 義則

（きごし よしのり・大阪産業大学経済学部）

【書評】

Yang Liu

China's Urban Labor Market:

A Structural Econometric Approach

京都大学学術出版会・香港大学出版社、
2013年3月、xiii+187ページ

1. 労働経済学における職探しとマッチング、 本書の意義

2009年夏、各国はアメリカ発の経済金融危機に陥った。サブプライム・ローン問題に伴う投資銀行（日本の証券会社に相当）リーマンブラザーズの破たんによって端を発した、いわゆる「リーマンショック」である。直後の数年間、世界経済は低迷し、失業者が急増していった。果たして翌年の「ノーベル経済学賞」¹には、“Markets with search frictions”（サーチ理論とマッチング理論）として労働経済学の分野で発展させたダイヤモンド氏（Peter A. Diamond）、モーテンセン氏（Dale T. Mortensen）、ピサリデス氏（Christopher A. Pissarides）の3名が選ばれた。

労働市場分析において、新古典派的な完全競争を前提として労働需要（生産者、企業）と労働供給（労働者）を考察する場合、供給過剰部分が失業と捉えられる。失業を形態によって分類すると、一般に次の3つがある²。①需要不

1 正確には、「アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞」（The Sveriges Riksbank Prize in Economic Sciences in Memory of Alfred Nobel）である。

2 失業の名称と分類はすべての経済学のテキストで一貫しているわけではない。またマクロ経

足失業は循環的失業とも呼ばれ、景気後退に伴う雇用機会の減少による。②構造的失業は、労働市場全体では需給バランスがとれていても経済などの構造変化に伴い技能などが一致せずに生ずる。③摩擦的失業は、転職時における情報の不完全性に伴うものである。さらに、労働需給の関係を考察するUV分析がある。超過供給である失業者数(unemployment)と、超過需要の欠員数(vacancy)の頭文字に由来する。両者を座標軸にとり、負の相関関係と45度線との乖離などを分析するものであり、原点からUV曲線が離れるほど構造的失業率が高いことを示す。ここまでの分析は、特に新しい手法ではなく、世界的にも研究の蓄積は多い。

然しながら、現実には複雑であり摩擦が生じる。多様な求職者と求人企業の間情報に不完全性が存在しているからである。ここで登場するのが、労働者の求職活動(job search)を主たる対象とするサーチ理論と、さらに企業の求人活動をも考慮したマッチング理論である。Rogerson and Shimer (2011)によると、求職者と、求人企業の各の意思決定に基づいて、両者が一致すれば雇用が創出され、そうでなければ雇用喪失する。また、雇用創出には既存企業および新規参入企業の雇用拡大があり、雇用喪失には既存企業の雇用縮小および倒産・廃業などがある。

本書の著者である劉洋氏は、中国出身であるが、来日して日本の大学院で学び、現在は日本の研究機関で活躍している新進気鋭の研究者の一人である。本書は、中国全体の都市部の労働市場を数値データを用いて統計的に分析した研究書である。1990年代後半から2000年代までを対象としており、中国において本格的な市場経済に移行しようとする国有企業改革期から、労働市場が確立されていくリーマンショック直前までの時期に相当する。第1章から一貫したストーリー性を有しながら、既述の労働市場分析を、中国特有の農村から都市部への出稼ぎ者もモデルに組み込みながら、ジョブサーチ・マッ

チング理論に至るまで丁寧におこなっており、最終章まで読み進めることができる。本書の意義は、中国都市部の労働市場をマクロ的に捉え、都市住民のみならず出稼ぎ者の市場入出の数値データを用いて、話題の理論を含めて実証分析をおこなったことにあると考える。その功績により、本年の第30回大平正芳記念賞に選ばれている。中国都市部のマクロ的な労働市場を知るために薦めたい一冊である。

2. 各章の紹介

本書は、3部8章で構成されている。対象地域は、中国の都市部である。計量分析で用いられている数値データは中国における大半の省市自治区別の年次時系列データである。

序論(Introduction)のうち、第1章 目的・研究課題・概観(Purpose, Issues, and Outline of the Study)では、本書を通じた3つの研究課題を提示している。①中国における都市住民(戸籍人口)の労働供給が労働需要よりも超過しているのは何故か?②出稼ぎ者は、都市住民の労働需要を引き下げているか?③近年、失業と人手不足が併存しているのは何故か?である。

第2章は、中国都市部の労働市場を概観(China's Urban Labor Market: An Overview)し、失業と失業率の定義、および省市自治区別の失業率の推移が示されている。

第I部 労働供給と需要分析(The Labor Supply and Demand Approach)のうち、第3章 都市住民の労働市場における需給の不均衡(Disequilibrium of Supply and Demand in the Labor Market of Urban Residents)では、都市住民に焦点を当て、労働供給関数および労働需要関数を推計している。本文に従うと、1994年から2006年の都市住民の平均賃金は市場均衡賃金(market-clearing wages)の1.57倍になっているという³。新古典派経済学の完全競争を前提とした労働市場の需給に基づいてみると、都市住民の市場賃金が均衡点を上回っているため、超過供給になり失業が発生するということになる。

経済学的にいうと、失業の捉え方はマネタリアンとケインジアン論争の基を成すものである。すなわち原因によって分類すると、自発的失業と非自発的失業とがある。

3 本書p.45の式と図3.1のタイトルとは異なるが、本文から推察すると後者のほうが正しいと捉えられる。

第4章 出稼ぎ者は都市住民の労働需要を引き下げるか? (Dose Rural-Urban Migration Reduce Labor Demand for Urban Residents?) では、2004年から2007年の3種類の統計を用いて出稼ぎ者に関する変数を加工し、都市住民就業者と出稼ぎ者の間の代替効果と所得効果を推計し、加えてシミュレーションをおこなっている。結果として、出稼ぎ者の需要は都市住民就業需要と代替的ではあるが、出稼ぎ者の相対的に低い賃金が中国経済成長を促すことを通じて、全体の雇用創出に貢献しているという。

第2部はサーチ理論分析 (The Search-Theoretic Approach) である。第5章 求人・求職者の再分配の実状 (Facts about Job and Worker Reallocations) では、国有企業・集体企業・民間企業の企業形態および産業分類に基づき、雇用創出・雇用喪失などに関する数値を加工して1992年から2008年頃の年次データとして図示している。図5.9と図5.10には、企業形態別の出稼ぎ者と都市住民の新規雇用数の加工データもある。

第6章 労働市場のマッチング (Labor Market Matching) は、1996年から2008年を対象に、求人と求職に基づくマッチング関数を推定している。マッチング効率性は、1990年代後半に比べて、2000年代は低く維持されていることを導出している。すなわち、中国都市部でマッチングがうまくいっていないため、失業率と欠員率のいずれもが高い労働市場になっているという。

第7章 中国における雇用創出の決定要因 (Determinants of Job Creation in China) は、1996年から2008年を対象としている。市場効率性の低下は、期待利益の現在割引価値を引き下げ、雇用喪失をもたらし、またシミュレーションによると失業の増加を招くという。

第8章 失業モデルとビバレッジ曲線 (Unemployment Evolution and the Beveridge Curve) は、失業発展モデルとして、マッチング効率・雇用創出・雇用喪失・出稼ぎ者・求職者などを組み込み、第6章で用いた1996年から2008年のデータなどを用いて、UV分析をおこなっている。ここで、UV曲線はビバレッジ曲線とも呼ばれる。

結論 (Conclusion) では、原則として第1章

で挙げた3つの研究課題に答えるかたちで、各章の推定結果や中国の実情に基づいてまとめている。特に実情部分のみ挙げると、中国都市部の労働市場の不完全性の問題点は、①高止まりする国有企業の賃金、②未熟な就職仲介サービス、③戸籍制度による地域分割、という。

3. 本書への要望

本書は一貫性をもって分析されているが、評者の関心から次の3つの要望を挙げたい。

(1) 数値データと統計書について

本書で用いている数値データは、中国国家统计局 (NBS) の『中国労働統計年鑑』などで、一般に入手可能な基礎的統計書に記載のある数値や、それらの数値を加工して得られた、大半の省市区の年次時系列データのようである。評者の経験によると、中国就業の実証分析における留意点では、①適切な数値データがないこと、②時系列データなどの一部が欠けていること、③統計数値の計算方法などの定義が突然変更されることなどである。例えば、図5.9などの出稼ぎ者の新規雇用者数、表4.4の基礎統計表にある都市住民の労働需要者数・労働供給者数・都市住民の賃金・出稼ぎ者の賃金などの4年間の86ケース分など、たいへん興味深いデータが多い。各変数の統計書のなかの詳細な出所や加工方法、産業などが示されれば、後続の研究への貢献となるであろう。

また上記③については、本書第5章などの図でデータを時系列でみるとトレンドが急に変わった年がある。例えば『中国労働統計年鑑』において、雇用労働者の集計方法は1997年以前と異なり、1998年以後は「在崗職工」(実際の就業者) 数になった。また『中国統計年鑑』の就業者数は、1990年から2000年までは労働力調査と第5次人口センサスに、2001年以後は第6次人口センサスに基づいて計算されているという。一つひとつの数値に真摯に向き合うことに尽きよう。

(2) 失業者の分析について

失業者は、本書の中核を成す概念である。然しながら失業者の定義は各国で統一されておらず、各国が公表する失業率も比較可能ではない。ILO (国際労働機関) ガイドラインに基づく「調整失業率」が、OECD (経済協力開発機構)

によって発表されていることの所以である。

特に中国の失業率の定義は独特であり、伊藤（1998, 第8章）や丸川（2002, 第3章）などの失業研究が示唆するのとおりである。第2.1.2項で著者も独自の失業率を計算しているが、政府公表の「都市登録失業率」と併せて、より詳細な計算方法の記述がほしい。また、登録失業者に下崗（一時帰休）された者を加えて計算されたものを、表7.1では雇用喪失、図8.1では失業者と定義している。これは丸川（2002）や石塚（2010）などが、（調整）失業率の定義としている概念に等しい。

加えて、中国の失業者の実状は変化している。本書の対象期間でみると、1990年代半ばから2000年代初頭までは国有企業改革の影響が強く（石塚2010, 図表3-3）、特に2000年を超えてからは大学新規卒業者の就職難が顕在化し、出稼ぎ者は2000年頃には大移動があり2004年頃には不足が報じられた。また本稿の分析対象後の2009年には冒頭のリーマンショックにより大量の失業者が生じた。

(3) 男女の就業の違いについて

中国都市の雇用労働者の定年年齢は、計画経済期から現在でも男女で異なるため、中国労働市場に無視できない影響を与えていると考えられる。既述の3(2) 中国政府公表の「登録失業率」の計算においても、50歳超の男性と、45歳超の女性は除外されている。また、都市無業者の総数や、同理由別内訳も、男女で異なる。前者は女性が男性の1.7倍強で、後者のうち離退

職を除くと、男性は学生、女性は家事が最も多い（石塚2014）。本書の第8章において著者は、教育や男女といった失業者個人レベルの属性はさておき、マクロレベルの分析であると断っている。評者の関心から言うと、今後の研究に期待したい。

参考文献

【日本語文献】

石塚浩美（2010）『中国労働市場のジェンダー分析—経済・社会システムでみる都市部就業者—』勁草書房。

石塚浩美（2014）「中国における先進国型の『専業主婦』と女性就業に関する実証分析—2006年および2008年の中国総合社会調査CGSSデータを用いた分析—」『大原社会問題研究所雑誌』第667号、法政大学大原社会問題研究所。

伊藤正一（1998）『現代中国の労働市場』有斐閣。

丸川知雄（2002）『労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会。

【英語文献】

Richard Rogerson and Robert Shimer(2011). “Ch.7 Search in Macroeconomic Models of the Labor Market.” Orley Ashenfelter and David Card eds., *Handbook of Labor Economics 4a*, pp.619-700, North-Holland.

石塚浩美（いしづか ひろみ・産業能率大学）